

平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月11日

上場会社名 株式会社ビットワングループ 上場取引所 東
 コード番号 2338 URL http://www.bitone-g.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)高橋 秀行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)村山 雅経 (TEL)03 (5360) 8998
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績(平成30年3月1日~平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	482	△42.5	△296	—	△344	—	△752	—
30年2月期第3四半期	839	△79.6	△76	—	△87	—	△123	—

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 △781百万円 (—%) 30年2月期第3四半期 △139百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	△108.71	—
30年2月期第3四半期	△24.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	452	360	76.24
30年2月期	775	543	69.7

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 345百万円 30年2月期 540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—	0.00	—		
31年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日~平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610	△41.0	△480	—	△510	—	△910	—	△130.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 〇社(社名) - 、除外 〇社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年2月期3Q	7,081,987株	30年2月期	6,261,987株
31年2月期3Q	38,400株	30年2月期	38,400株
31年2月期3Q	6,919,150株	30年2月期3Q	5,057,059株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や経済・金融政策による下支えによる企業収益や雇用環境の改善等を背景に穏やかな回復の兆しが見られましたが、海外情勢・経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響が懸念されており、我が国の景気を下押しするリスクは依然として含まれております。

このような状況のもと、当社グループは、新規事業として仮想通貨交換所運営事業のグローバル展開を通じ、事業基盤の更なる強化を図ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高482百万円（前年同期比42.5%減）、営業損失296百万円（前年同期は営業損失76百万円）となりました。経常損失は344百万円（前年同期は経常損失87百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は752百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失123百万円）となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①フィンテック事業

当社グループは、第1四半期連結会計期間より当事業を新たな事業セグメントとして追加いたしました。当事業は、仮想通貨交換所運営事業、マイニング事業及び仮想通貨に関するテクニカルサポート事業等からなります。仮想通貨交換所運営事業に関しては、平成30年6月より香港にて交換所を開設し、同年12月には、シンガポールにおいて交換所の口座開設申込を開始しております。また、マイニング事業に関しては、平成30年3月より稼働を開始しております。香港及びシンガポールにおける仮想通貨交換所のシステム構築費については、第3四半期連結累計会計期間において32百万円（個別会計上は60百万円）全額を研究開発費として費用処理しております。その結果、売上高は14百万円、売上構成比は2.4%となりました。セグメント損失（営業損失）は、252百万円となりました。

②システムソリューション事業

当事業におきましては、当社グループのフィンテック事業で利用する仮想通貨交換所システムの開発を行ったため、セグメント間の内部売上高は増加しておりますが、受託開発において新規案件の失注や既存顧客からの注文数減少等により外部顧客への売上高は減少しております。その結果、売上高は216百万円（前年同期比16.9%増）、売上構成比は35.4%となりました。セグメント利益（営業利益）は145百万円となり、前年同四半期と比べ82百万円（前年同期比129.8%増）の増益となりました。

③アイラッシュケア事業

当事業におきましては、第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業ポートフォリオ再構築の一環として、香港子会社であったPlurecil Holdings Limitedの持分を売却し、当社グループの連結対象外とするとともに、人事制度や商品仕入れ先の見直し、経費の削減等を行い、より良い品質のまつげエクステサービスの提供を進めてまいりました。その結果売上高は379百万円（前年同期比28.8%減）、売上構成比は62.1%となりました。セグメント利益（営業利益）は49百万円となり、前年同四半期と比べ43百万円（前年同期比699.1%増）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて201百万円減少し、244百万円となりました。これは、主に現金及び預金が202百万円、前渡金が63百万円減少し、商品および製品が15百万円、未収消費税等が20百万円、その他流動資産が30百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し208百万円となりました。これは、主に建物及び構築物(純額)が16百万円、機械、運搬具及び工具器具備品(純額)が18百万円、建設仮勘定が21百万円、のれんが17百万円、長期貸付金が177百万円、その他の投資その他の資産が18百万円、貸倒引当金が141百万円減少したことなどによります。総資産は、前連結会計年度末に比べて322百万円減少し、452百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて84百万円減少し、79百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が110百万円減少し、未払金が9百万円、その他の流動負債が19百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、13百万円となりました。これは、主に長期借入金が50百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて183百万円減少し、360百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ278百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失を752百万円計上したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成31年1月11日に公表いたしました「営業外収益の計上及び特別損失の計上並びに連結業績予想修正に関するお知らせ」のとおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	284,715	81,887
受取手形及び売掛金	62,893	63,443
商品及び製品	38,573	53,671
仕掛品	4,273	1,793
前渡金	63,664	-
未収消費税等	4,573	25,544
その他	21,182	52,157
貸倒引当金	△33,747	△33,685
流動資産合計	446,128	244,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,422	50,513
減価償却累計額	△20,212	△31,681
建物及び構築物(純額)	35,210	18,831
機械、運搬具及び工具器具備品	35,975	20,640
減価償却累計額	△13,712	△16,530
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	22,263	4,109
建設仮勘定	21,244	-
有形固定資産合計	78,718	22,940
無形固定資産		
のれん	176,017	158,983
その他	4,890	3,663
無形固定資産合計	180,908	162,646
投資その他の資産		
関係会社株式	-	8,000
長期貸付金	267,450	89,490
破産更生債権等	64,024	63,238
その他	34,826	16,806
貸倒引当金	△296,605	△154,989
投資その他の資産合計	69,696	22,546
固定資産合計	329,322	208,133
資産合計	775,450	452,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,257	11,379
未払金	28,985	38,863
1年内返済予定の長期借入金	110,372	-
未払法人税等	4,123	5,453
その他	14,114	23,549
流動負債合計	163,853	79,246
固定負債		
長期借入金	50,000	-
退職給付に係る負債	14,650	12,543
その他	3,340	1,027
固定負債合計	67,991	13,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債合計	231,844	92,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,484,207	1,762,291
資本剰余金	1,076,231	1,354,315
利益剰余金	△1,960,218	△2,708,820
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	541,226	348,793
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△957	△3,457
その他の包括利益累計額合計	△957	△3,457
新株予約権	3,337	32,162
非支配株主持分	-	△17,370
純資産合計	543,605	360,127
負債純資産合計	775,450	452,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	839,373	482,600
売上原価	314,430	171,514
売上総利益	524,943	311,086
販売費及び一般管理費	601,856	607,825
営業損失(△)	△76,913	△296,739
営業外収益		
受取利息	1,720	176
受取配当金	63	0
不動産賃貸料	2,777	-
貸倒引当金戻入額	-	4,796
違約金収入	-	11,680
その他	2,993	2,997
営業外収益合計	7,555	19,651
営業外費用		
支払利息	14,026	1,971
賃貸費用	1,869	-
為替差損	1,556	1,264
貸倒引当金繰入額	302	-
支払手数料	-	56,649
その他	5	7,637
営業外費用合計	17,760	67,522
経常損失(△)	△87,118	△344,609
特別利益		
投資有価証券売却益	8,985	-
新株予約権戻入益	2,101	-
子会社株式売却益	-	32,968
特別利益合計	11,086	32,968
特別損失		
固定資産除却損	2,668	-
減損損失	-	460,618
子会社株式売却損	44,060	-
その他	-	70
特別損失合計	46,728	460,688
税金等調整前四半期純損失(△)	△122,760	△772,330
法人税、住民税及び事業税	3,870	5,368
法人税等調整額	1,642	-
法人税等合計	5,513	5,368
四半期純損失(△)	△128,273	△777,699
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,315	△25,535
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△123,958	△752,163

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純損失(△)	△128,273	△777,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,977	-
為替換算調整勘定	△669	△3,457
その他の包括利益合計	△11,647	△3,457
四半期包括利益	△139,921	△781,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△130,788	△755,621
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,132	△25,535

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、営業損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当第3四半期連結累計期間におきましても、引き続き売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

フィンテック事業では、香港及びシンガポールに開設した仮想通貨交換所の口座数や取引額の増大のためのマーケティング活動等に尽力いたします。また、今後は、他者の実施するICOに関する技術的なサポートやコンサルティング事業についても案件取得に力を入れていく所存です。なお、平成30年3月より開始したマイニング事業が、仮想通貨取引量の減少及び仮想通貨相場の下落等により、想定通りの収益を得ることが出来ない状況にあります。今後、マイニング事業に関しては、当面、フル稼働は行わず、今後の仮想通貨やマイニングを取り巻く環境に応じて稼働の調整を行いつつ、事業継続していく予定ですが、今後の環境については、不透明な状況です。

システムソリューション事業では、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。また、平成30年12月より、特定非営利活動(NPO)法人日本ペットシッター協会と愛犬散歩のマッチングWebサイト(含スマートフォンアプリ)の開発・運営に関する共同事業推進に関し、両者で検討を開始いたしました。

アイラッシュケア事業では、スタッフの商品知識とお客様ニーズに合った提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザイン提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。また、既存の国内事業の立て直しを図り、人事制度や商品仕入先の見直し、経費の削減等を推し進めてまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金のほか、必要に応じて新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成29年8月1日及び平成29年8月30日並びに平成29年8月31日に、第5回新株予約権及び第6回新株予約権が行使されております。これにより、発行済株式総数が1,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ141,394千円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成30年3月27日付で、KINGDOM CAPITAL RESOURCES LIMITED、平成30年5月9日付で遠南企業股分有限公司からそれぞれ新株予約権の権利行使を受け、新株の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ278百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,762百万円、資本剰余金が1,354百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	フィン テック 事業	システムソ リューション 事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	-	148,570	533,472	682,042	157,330	839,373	-	839,373
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	36,733	-	36,733	-	36,733	△36,733	-
計	-	185,304	533,472	718,776	157,330	876,107	△36,733	839,373
セグメント利益 又は損失(△)	△1,379	63,530	6,176	68,327	△20,183	48,143	△125,057	△76,913

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△125,057千円は、セグメント間取引消去△36,733千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△88,323千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	フィン テック 事業	システムソ リューション 事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,811	87,833	379,956	482,600	-	482,600	-	482,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	128,758	-	128,758	-	128,758	△128,758	-
計	14,811	216,591	379,956	611,359	-	611,359	△128,758	482,600
セグメント利益又は損失(△)	△252,510	145,999	49,351	△57,158	-	△57,158	△239,580	△296,739

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△239,580千円は、セグメント間取引消去△128,758千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△110,821千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結期間より「フィンテック事業」を追加しております。

尚、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フィンテック事業」セグメントにおいて、マイニング事業を行っておりますが、仮想通貨取引量の減少及び仮想通貨相場の下落等により、マイニングシェアを確保することが出来ず、想定通りの収益を得ることができませんでした。このような状況を踏まえ、マイニング事業に関連する事業用資産の全額を回収することは困難と判断し、特別損失を計上することといたしました。当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては460,618千円であります。

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当社は、平成30年11月5日付でKINGDOM CAPITAL RESOURCES LIMITEDに発行した第8回新株予約権の一部行使により、平成30年12月3日、同年同月20日及び平成31年1月7日において資金調達を実施しました。

その概要は以下の通りであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 1,000,000株
(2) 行使新株予約権数個数	10,000個
(3) 行使価額総額	488,000,000円
(4) 増加した資本金の額	247,420,000円
(5) 増加した資本準備金の額	247,420,000円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、営業損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当第3四半期連結累計期間におきましても、引き続き売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

フィンテック事業では、香港及びシンガポールに開設した仮想通貨交換所の口座数や取引額の増大のためのマーケティング活動等に尽力いたします。また、今後は、他者の実施するICOに関する技術的なサポートやコンサルティング事業についても案件取得に力を入れていく所存です。なお、平成30年3月より開始したマイニング事業が、仮想通貨取引量の減少及び仮想通貨相場の下落等により、想定通りの収益を得ることが出来ない状況にあります。今後、マイニング事業に関しては、当面、フル稼働は行わず、今後の仮想通貨やマイニングを取り巻く環境に応じて稼働の調整を行いつつ、事業継続していく予定ですが、今後の環境については、不透明な状況です。

システムソリューション事業では、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。また、平成30年12月より、特定非営利活動(NPO)法人日本ペットシッター協会と愛犬散歩のマッチングWebサイト(含スマートフォンアプリ)の開発・運営に関する共同事業推進に関し、両者で検討を開始いたしました。

アイラッシュケア事業では、スタッフの商品知識とお客様ニーズに合った提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。また、既存の国内事業の立て直しを図り、人事制度や商品仕入先の見直し、経費の削減等を推し進めてまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金のほか、必要に応じて新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。